

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

占領期沖縄における土地接收と生活補償をめぐる折衝過程 : 伊江島の陳情者の座り込みまで

著者	岡本 直美
出版者	法政大学沖縄文化研究所
雑誌名	沖縄文化研究
巻	45
ページ	319-371
発行年	2018-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10114/13860

占領期沖縄における土地接収と生活補償をめぐる折衝過程

——伊江島の陳情者の座り込みまで——

岡 本 直 美

1. はじめに——本稿における問題設定

「銃剣とブルドーザー」期における能動性

一九四五年以来、米軍の占領下に置かれた沖縄では、米国による恒常的な基地建設が進められた。実質的に機能しうる自治政府が不在のなかで、沖縄各地で米軍による強制的な土地接収が行われた。このような占領地の状況に抵抗するため、沖縄社会は軍用地問題解決のための要求を提示したが、それらは一九五五年に現地調査を実施したアメリカ議会の米国政府への勧告によって否定された。沖縄ではこれに対する抗議運動が起こり、翌年には「島ぐるみ」闘争と呼ばれる全県的な軍用地反対運動へと発展した。一般にこの闘争は、その後の復帰運動の源流とされる。そして、この「島ぐるみ」闘

争の導火線の一つが伊江島の土地闘争であると位置づけられている。⁽¹⁾

沖縄戦後史において、「島ぐるみ」闘争に至るまでの米軍基地建設は、大きく三つの時期に区分される。⁽²⁾第一期は沖縄戦による基地建設、第二期は沖縄の長期保有が決定され、多額の基地建設予算が投入されるようになった一九五〇年から始まり、対日講和条約発効前のこの時点では、土地収用に対する組織的な抵抗が行われた様子はなかったとされている。そして第三期は、一九五三年に土地収用令が公布され、その直後から開始された「銃剣とブルドーザー」と呼ばれる、米軍による土地の強制収用が特徴として挙げられる。「銃剣とブルドーザー」というのは、主として文字通り武装した米兵と重機によって、沖縄の人びとの土地が強制的に収用された状況を表している。

また、同じく沖縄戦後史の上で、沖縄の人びとによる運動が「島ぐるみ」と呼べるような大きな動きとなったのは、三度あると認識されている（二〇〇〇年現在）。⁽³⁾一度目が一九五〇年代中期の「島ぐるみ（土地）闘争」、二度目が六〇年代末から七〇年代初めにかけての沖縄闘争、三度目が一九九五年から一九九七年の名護市民投票に至る民衆運動の波とされる。

上記を踏まえるならば、本稿で取り上げる「銃剣とブルドーザー」前後の時期（一九五〇年代前半）は、戦後の沖縄における米軍基地建設の第三期であり、最初の民衆運動へつながる少し手前の時期である。本稿では、「銃剣とブルドーザー」までの伊江島をめぐるプロセスに注目し、人びとが生きたためにどのような言葉の空間（政治の空間）を構築したのかを明らかにする。また、本稿において具

体的な事例を詳細に紹介する目的は、伊江島の陳情者の言葉が重ねられた過程をみることで、「銃剣とブルドーザー」の時期に生きた人びとの「自」を再考察することにある。

沖繩戦後史において―それは研究においても運動においても―この「銃剣とブルドーザー」という用語は、同時期の米軍による暴力的な土地の強制接収を象徴する言葉として多用される。つまり、この一九五〇年代前半の沖繩で起こった出来事を説明する言葉として「銃剣とブルドーザー」というひと言が登場する。この一語は例えば、「銃剣とブルドーザーに象徴されるように、米軍は暴力によって土地の接収を行ってきた」⁽⁴⁾、「銃剣とブルドーザーによる暴力的土地接収」⁽⁵⁾、と使用される。そして、そのような（諸制度も含む）一方面的な暴力によって生活を破壊された人びとが立ちあがり、「島ぐるみ」で米軍の占領政策に抵抗した契機として、この用語が登場する。

この用語自体は、当時の出来事を表現する言葉として間違っているわけではない。しかしながら、ここで注視すべきは「銃剣とブルドーザー」というひと言で説明されてしまう当時の情況が、沖繩戦後史において、民衆運動の出発点や自治希求運動の源流へとすぐさま回収されてしまうことへの違和感である。⁽⁶⁾換言すれば、このひと言によって、日本への復帰や自治を訴えた人びとの言葉に、どのような未来への可能性が託されたのかを、⁽⁷⁾そこで生活した人びとの言葉から丁寧に探る作業が省略されがちなことに対する違和感である。⁽⁸⁾

たしかに、むき出しの軍事主義下で住民の土地と生活が収奪された。それは、住民の請願や陳情を

反故にし、生活の基盤をブルドーザーによって一瞬で敷きならし、武装兵が家屋に火をつけるものであった。この一瞬を境に、収用された土地から追い出され、住民たちはテント幕舎に収容された。

また、沖縄戦後史研究者である新崎盛暉は「アメリカの沖縄統治は終始一貫して完全な直接統治である。必要とあらば、いつでも民衆の前にむきだしの権力を誇示する。それはある場合には武装兵であり、ある場合には書簡である。〃沖縄人の政府〃は直接統治をやりやすくするために作られた補助機関にすぎない」と捉えている。このように、米軍の占領政策がまだ制度化されていない時点での、構造的な暴力が始まる状況を含める言葉としても、「銃剣とブルドーザー」という用語は使用される。しかしながら、やはりここで凝視すべきは、まだ軍用地に関わる補償が制度化される途上にあった。当時に、圧倒的な暴力を強いられた伊江島の人びとが、ただ受身だったわけではないということだ。詳細は後述するが、本稿で想定する圧倒的な暴力とは、法的・制度的な抑圧から軍事力を伴った制圧まで、「暴力か非暴力か」といった二項対立的な尺度を超えて被接收者の日常を収奪するような力である。

一九五〇年代の土地闘争を「土地を守る『受身』の闘争であった」と位置付け、六五年以降の「主体的な闘争へ質的に転換」した闘争と区別するような捉え方があり、このように時期区分に沿った認識は広く共有されている。たしかに六五年以降の闘争は五〇年代と比べ、ベトナム戦争反対を訴えたり日本への復帰を求めたという点で、周辺事情が異なるだろう。しかしながら本稿で課題としたいの

は、「受身」か「主体的」という問いの手前で、圧倒的な暴力を強いられた人びとがどのような能動性を獲得したのか、プロセスを通して実態を探ることである。¹¹⁾

先取りすれば、一九五〇年代前半の伊江島から浮かび上がるのは、圧倒的な暴力で強いられた受身の立場を自らのものとして所有し、それを能動性へと転換する力である。そしてそれは、軍隊に殺されないためにという、生の方法を求め続けた実践から見出された。このような、暴力に強いられた圧倒的な受動性から能動性を獲得する人びとの言葉や行動を押えてこそ、「主体的な闘争へ質的に転換」した六〇年代以降の土地闘争およびその人びとの言葉を考察する基盤ができるだろう。

ここで問われるのは、自治の「自」の部分である。つまり、自分たちは何者なのかを表明する場や制度がないということ。そして、政治の場が定まっていなかったなかで、人びとが政治をつくりあげるプロセスがあったということが、伊江島の闘いから浮かび上がる。

「宣言」を伴った抵抗

伊江島の人びとが展開した陳情や折衝の方法は、沖縄戦後史においては一般的に非暴力的であると注目される。例えば、石原昌家と新垣尚子は、伊江島住民の米軍への対応を「非暴力主義」として紹介した。¹²⁾ また、鹿野政直は「非暴力の抵抗」という評価には異存はなく、それをより正確にすれば「暴力以外のすべての手段を駆使しての闘い」であると捉えている。¹³⁾ 佐々木辰夫は、伊江島闘争の中心人

物である阿波根昌鴻（あはこん・しょうこう）を取り上げて、かれの闘いが「無抵抗の平和のお仕事」と表現されたことに異議を唱えた。そこで佐々木は、阿波根の「平和というものは闘いとるものであって、支配権力が譲ってくれるようなものではない」と語っていたことを強調する。⁽¹⁴⁾

これらの評価に対して敬意を払いながらも、伊江島の闘いを非暴力という語で表象することには注意深くありたい。それはこの表象自体が、「軍隊の暴力」対「非暴力」という二項対立の構図としてすぐさま理解されてしまう危険を内包しているからである。⁽¹⁵⁾ 誤解のないようにいえば、非暴力という用語に込められた、暴力に抵抗する可能性を否定する意図は全くない。むしろ、そのような抵抗の可能性を顕在化させるために、あえてこの用語と距離を取りたいのだ。例えば、本稿では扱わないが伊江島の強制接収後、被接収者の座り込み陳情や演習地内での耕作は、かれらにとって正当な理由があったにもかかわらず、米軍や琉球政府に排除され、逮捕される事態となった。⁽¹⁶⁾ それは、現代において非暴力的であると評価される行動が、当時は暴力的であると名付けられるものであったことを示している。したがって、注視すべきは、伊江島の陳情者たちが、殺されないために、どのような行動を取り、そこに宣言を重ねたのかということである。つまり、生きるための要求自体が暴力であると名付けられてしまうような事態のなかで、殺されないために言葉の空間を確保したが、まず重要となるのである。

軍隊の暴力というのは、生活を収奪された人びとにとっては、暴力の領域と話し合いの領域が一体

となった、複合的なものである。それは、軍隊の暴力を扱う話し合いの場が制度的に構築されていない状況においては、いっそう顕著である。つまり、陳情の場が用意されていないにもかかわらず、生命の危機を抱え込まれた状況において、その危機をどうにか回避するために、自らの現状を言葉にしなければならぬのだ。それは、自らの生の条件が軍隊に握られている人びとにとって、目の前の軍人を排除すれば（暴力を行使すれば）生き延びられるという話ではないからである。圧倒的な軍隊の暴力を眼前にして、暴力では立ち向かえないことを人びとは認識していた。佐々木辰夫は、伊江島の戦術が次のような前提を有していたと指摘する。

外から伊江島の闘いをみるとき、とりわけ本土側の活動家がしばしば見落としていることがある。それは米軍によるあの手の手の破壊行動、たとえば農場の焼却、軍用犬による脅迫のなかで、老人、女性、子供たちがつねに危険にさらされていたことだった。農民たちがこのことに最大の考慮を払っていたことを考えるならば、挑発に対する予防は、闘いの前提であった。その社会的弱者をかくまう戦術は、一見消極的な印象をまねがれないが、しかしあの一九五〇年代の闘いの実相をつぶさにみると、むしろその社会的弱者が、随所で闘いの核の役割を果たしていたのである。⁽¹⁷⁾

このような状況⁽⁸⁾を抱えた人びとは、言葉の場をつくることによって、生きる場を確保しようとした。それは、瞬間的に自らの身体を傷つけるような軍隊の暴力のみならず、将来にわたって生の条件を掌握するような暴力を回避する、言葉の場である。

伊江島の人びとは、自らの置かれた状況を説明するために、支配層や新聞へ言葉を発信し続けた。それは後に路上で出会う人びとや日本本土、海外にも発信された。かれらの発信した手紙や陳情書は、政治の場を自らつくり出す宣言とも受け取れる。各文書では、必ずといって良いほど経緯が詳細に叙述しており、そのうえで自分たちの行動の根拠を明示している。したがって宣言の積み重ねは、生に関わる言葉の場が社会的・制度的に確保されていないなかで、言葉の領域を切り開いていくプロセスであった。つまり、言葉の在処を構築することによって自らの生きる可能性を確保するという点において、伊江島の宣言は重要となるのだ。

自らの現状を表現できる場がない中で、どのように交渉するのかを伊江島の人びとは考え続けなければならなかった。それは、相手から提示された交渉内容には応じないという点から、一見すると交渉を拒否しているように思える。しかしながら、伊江島の人びとが訴え続けたのは、そもそも言葉を交わすことの許される場が、当時の沖縄になかったということである。それは、次の認識にも表れている。

軍のずるさは、経験したものでないとわかりません。「援助しても立退かない」という電文で打てば、せっかく軍は援助しようとしたのに真謝の地主はそれを断ったといういいがかりをつけ、新聞にもそのように発表させることは、わしらにはわかっておりまし¹⁹⁾た。

このような経験を抱えて、人びとは折衝の場を構築するために宣言し続けた。したがって、宣言を伴った交渉の場（政治の場）を自ら構築しようとする人びとが試行錯誤する過程をみなければ、当時の人びとがどのような言葉をもって「島ぐるみ」闘争へ集まったのかを見落としてしまうだろう。軍用地接収に関わるアクターと出来事を時系列で並べなければ、自治を担う「自」が構築されるプロセスを見逃してしまう。プロセスにこだわるのは、各々が発言する相手や状況が、その都度異なるからである。何を言うのか、どこで言うのかをたどらなければ、「住民」対「統治者」という明確な構図でしか捉えられなくなってしまう。このプロセスからは、当時特有の沖縄の複雑性が浮かび上がる。

伊江島の立退き問題が公になってから、各統治機関もそれぞれ動き出した。米空軍、琉球列島米国民政府（USCAR、以後、米民政府²⁰⁾）、琉球政府行政府、立法院、立法院軍用地特別委員会（以後、軍用地特別委員会）などが各々対応した。ある時は総合的に統治側として浮かび上がる一方で、ある時は一括できないような行動がみられ、本稿ではそのような「統治者」では説明しきれない各機関の齟齬や違いに注意したい。したがって、行論の都合上、住民に対応した複数の機関を表現する場合に

は、「支配層」という語を用いる。軍用地問題に関する制度化が途上にあるなかで、住民も支配層も、紆余曲折しながら問題に対応していた。伊江島の人びとが強いられた圧倒的な暴力の受動性を形成する実態をつかみ損ねないために、この各アクターの紆余曲折は重要となる。

不安定な状況性というのは、伊江島の土地闘争を考察するうえで、手放してはならない基盤である。支配層の対応や制度がまだ固定されていなかった時代状況は先述したが、伊江島で闘った人びとにとって、伊江島という地（また、そこでの生活）も、常に不安定で流動的なものであった。空軍の新たな接收対象となった伊江島の真謝区は、「二戸一戸が各々の事情に基いて適宜入植した」地であり、伊江島の他地域とは歴史が異なる辺境的な地であった。⁽²⁾ 伊江島の闘争として沖縄戦後史に記憶される闘いは、真謝の人びとの闘いであつたということもできるだろう。入植者のなかには、沖縄本島の本部から移住した元土族の子孫や、伊江島島内でも中心部から離散せざるを得なかった人びとも含まれた。また、後述するが、沖縄戦時に戦場となり生活の基盤が破壊されただけでなく、その後、米軍によって伊江島の住民は島外へ収用され、軍用地化された後に帰島した。このように、常に流動的な生を強いられた真謝の人びとの土地を守る闘いを、土地への愛着へとすぐさま還元してしまうことは避けたい。むしろかれらが、死んでもこの地を動かない等と言うとき、どのような歴史経験が込められているのかを探るためにも、宣言の考察が必要となるのである。

本稿で取り上げるのは、伊江島における「銃剣とブルドーザー」の強制接收がまだ現実化していな

い時点の出来事である。つまり、問答無用の暴力がまだ行使されていない状況ではあったが、戦前からの歴史経験や、土地問題の折衝・陳情の場で実際に米軍や琉球政府と接した経験をもつ住民たちにとって、軍事暴力によって収奪された日常の様子は鮮明に想像できた。したがって、沖縄戦の経験も含め、以前は生きるためであろうと言葉を発することが許されなかった人びとが発した宣言であるという点も重要である。それは、言葉が封じられ、戦場で殺された者たちの近傍にいた人びとが発信した言葉なのである。そうであるからこそ、伊江島の人びとが殺されないために言葉を発し続けたことが重要であり、したがって本稿で凝視すべきは、暴力に呑み込まれずにぎりぎりの所まで接近するような言葉の在処であるだろう。

【伊江島の土地接収に関する概要… 陳情代表の座り込みまで】

年	月日	主な出来事
1945	5・18	沖縄戦で生き残った村民、米軍によって慶留間島や渡嘉敷島など島外へ強制収用。
1947	3・28	沖縄本島の本部・今帰仁在住の伊江村民の帰島完了。この時点で島の63%が米軍の軍用地となっており、3つの飛行場が完成していた。
1948	8・6	波止場で、爆弾を満載した米軍弾薬処理船LSTが爆発。死者102人（村民63人、村外39人）。
1953	7・19	米民政府より真謝区・西崎区に対し、射撃演習場のため土地の使用と立退き通告。

1953	7月	土地使用の中止を陳情するため村長が那覇へ出た最中に、米民政府担当者が該当地域内の地上物件を調査、所有者に捺印を要求。
1954	7（6月） 10・4	真謝区・西崎区で最初の立退き（4戸）。 米軍より真謝（全78戸）と西崎（半分の74戸）の接収通告。
	11・23	「陳情規定」の作成（真謝・西崎の地主たちが作成した、米軍に向き合うための共通方針）。
	1・6	米軍、立退きに関する「最終的な調整案」を公表（その後改訂あり）。
	1・26	真謝区、米軍に対し「立退かぬ」旨を通知（「立退かぬ」宣言）。
	3・11	完全武装の米兵が上陸用舟艇で伊江島に上陸。米軍より村長を通じ、地主に告示文が渡される。
1955	3・12	武装兵による真謝区の測量開始。測量中止を求めた老人が軍裁判所に連行される。
	3・13	地主代表が、連行された老人の釈放を求め琉球政府へ訴願。
	3・14	米軍による強制接収開始（銃剣とブルドーザー）。琉球政府と折衝中だった地主代表は、那覇で接収の通知を受ける。
	3・15	地主代表、琉球政府庁舎で座り込み開始。

岡本作成

【参考文献】阿波根昌鴻『米軍と農民』岩波書店、1973年。伊江村史編集委員会編『伊江村史 下巻』伊江村役場、1980年。佐々木辰夫『阿波根昌鴻 その闘いと思想』スペース伽耶、2003年。西崎区誌編集委員会編『太陽歩譜：区制施行50周年記念誌』伊江村西崎区、1997年。沖縄県公文書館資料（R00165348B）、『沖縄タイムス』1955年、『琉球新報』、1955年。

2. 伊江島における土地接収の予感

土地接収問題の発覚

伊江島の人びとにとって、米軍と軍用地は沖縄戦の延長として存在している。一九四三年八月、伊江島で陸軍航空本部が実地調査を行い滑走路をつくることが決定された。そして、翌年の一九四四年四月以降に飛行場大隊が移駐してきて本格的な飛行場建設が始まると、住民の徴用はより強制的となった。⁽²²⁾そして伊江島では三つの飛行場で構成される「東洋一の飛行場」の建設が目指された。⁽²³⁾このように伊江島で戦争が準備されていくなかで、人びとは戦争への動員を避けられない状況に置かれていた。飛行場の建設は、伊江島に日本の軍隊が入って来て、この離島そのものが戦場となる準備段階であった。それは住民たちにとって、自分たちの生活空間そのものが戦争に入っていく過程であった。伊江島での戦闘後、住民は米軍によって慶留間島や渡嘉敷島へ収用された。人びとが帰島できたのは、一九四七年になってからである。村民はコールが敷き詰められた土地で生活を再建しなければならなかった。⁽²⁴⁾また、沖縄戦争時に日本軍が住民を徴用して建設し、破壊した飛行場は米軍によって再建され、新たな飛行場も建設された。⁽²⁵⁾

伊江島の立退き問題は、一九五三年七月の真謝区・西崎区への土地接収通告に始まり、同月米軍に

よる土地測量が実施された。⁽²⁶⁾そして翌年六月に米民政府が実施した再調査によって、射撃演習場のための立退き要請区内に、最初の調査で認識していた以上の地上物件があることが確認された。そのため、米民政府は伊江村長に対し六月二七日までに区域内の作物を撤去し、七月五日までに住居等を撤去する事を求めた。⁽²⁷⁾そして十月に伊江村民が琉球政府へ陳情したことで、軍用地問題としての調査が開始される。⁽²⁸⁾併せてこの時期より伊江島の土地問題が新聞で取り上げられるようになり、離島の問題が沖縄本島でも周知されるようになった。

このように伊江島の立退き問題が認知される以前にも、軍用地問題に関する折衝は伊江村内で行われていたのだろうか。現在確認できる資料のなかで、伊江島の軍用地に関する最初の陳情は、一九五一年に遡る。九月三日、琉球政府の前身である沖縄群島政府を通じて、伊江村長は米軍へ軍使用地の一部を開放するよう要請している。⁽²⁹⁾この覚書において村長は、村民の居住地拡大のため、弾薬集積所と射撃演習場のうち、占領軍が使用していない土地の開放を請願した。これに対し米軍側は開放できない旨を回答し、併せて、軍事目的のために使用する土地が示され、その地域の使用は「現地の諸活動に影響 (affect) を及ぼすものではなく、いかなる現地の住居も移動する必要がない」と通達した。⁽³⁰⁾開放が要請されていた土地の具体的な場所は資料からは確認できないため、一九五三年や一九五四年に立退き通告を受けた土地との関連は不明だが、一九五一年の時点から軍用地の開放は求められていたものの、当時は米軍からの立退きは要求されていなかったようだ。

既に伊江島には軍用地があつたが、米軍は新たに土地の接収を求めてきた。伊江村民によると、一九五三年七月に米国民政府の土地係官が土地測量に来た。⁽³¹⁾ 一月二四日付の書簡にて、米民政府より琉球政府行政主席（以後、行政主席）へ伊江島の立退き（Clearance）が通知され、さらに立退きを要する地域を正確に示すために米民政府の代表者（代理人）を伊江村へ派遣する旨が通達された。⁽³²⁾ これが伊江島新規土地接収に対する米軍の最初の立退き通告であつたと考えられる。軍用地の賃借料は一九五三年より支払われていたようであるが、地主たちは土地賃借料ではなく、測量を補助した賃金として認識していた。⁽³³⁾ 後に軍用地の賃借料ということが判明したため、一九五四年の軍用地料は受領していない。⁽³⁴⁾ 当時、講和前の土地使用料については安価であると問題になっており、伊江島では「坪当りの使用料が平均して年に僅か五十銭という程度のも」⁽³⁵⁾ だった。

伊江村からの陳情を受けて（一九五四年十月五日）、軍用地特別委員会のメンバーが七日より現地の接収予定地を初めて視察し、この時点での接収予定は、真謝区・西崎区の一四二戸で、耕地面積は約五十万坪（島の約四分の一）であつた。⁽³⁶⁾ 軍用地特別委員会が真謝区民から聴取した声では、伊江島の人びとにとって、現在生活する場から立退くということが、どのような不安を抱かせるものであるのかということが「例え弾丸が来ても絶対に立退かない」や「我々の生命維持のために御奮斗下さい」との発言と共に訴えられている。

現地視察より帰任した軍用地特別委員会のメンバーは基礎資料を作成し、行政主席と米民政府首席

民政官とが初めて伊江島について会談した。そして、米民政府も独自調査に着手し、伊江島の問題が支配層に認知された。⁽³⁸⁾ ここでいう支配層とは、前述のように伊江島の問題に対応する特定の立場を指すものではない。先取りすると、伊江島の立退き問題が浮上したことで、支配層は各々の立場から問題に対処せざるを得ない事態に立たされたことが看取できる。そこでは、あらかじめ伊江島の軍用地問題に対応すべき担当機関が定まっていなかったなかで、問題に事後的に対応せざるを得ない実態が露わとなる。また同時に、そのような不安定な状況下で、伊江島の人びとが立退き問題を自ら対外的に訴えなければならなかった厳しい状況がうかがえる。このような複雑な状況を、米民政府の調査報告⁽³⁹⁾からみてみよう。ここで、伊江島の軍用地は空軍の管轄であり、そのような伊江島の立退き問題は、「初ケース」であると公表されている。この説明によると、伊江島の立退きは米空軍による要求であり、米民政府の管轄外ということである。例えば、同時期に接收の問題を抱えていた沖縄本島の伊佐浜は、陸軍による土地接收で、こちらは米民政府の管轄内ということになっていた。

しかしながら先述のように、伊江村への最初の立退き通告の内容では、「立退きを要する地域を正確に示すために米民政府の代表者（代理人）を伊江村へ派遣する」旨が記されている。つまり、当調査報告における米民政府の「今回の問題に対しては、何ら米政府に問合わせなくく^マ軍とD・E(District Engineer = 地区工兵隊…引用者)の間だけで土地使用計画が進められて来た模様である。」という主張を無条件に受け入れるのは早急であろう。ただ、「これに対し米政府は管轄権の違うD・Eとくく

軍の間に表立って入る事を好まず穏便な方法で事を処理する事になった模様」ということを考えれば、占領軍の間でも軍用地に関する明確な対応が定まっていなかった状況の中で、米軍や米民政府が動いていた様子が見えがえる。この記事によると、伊江島の軍用地問題に関わる折衝は、行政主席が副長官におこない、副長官が空軍とD・D及び各方面に折衝することが決定した。このように折衝の関係担当者が明確にされ、問題が取り上げられたことで、行政主席は「明るい見通し」を持ち、地主たちに冷静な態度で日常を送るよう求めた。⁽⁴⁾この「明るい見通し」に対して、地主たちは行政主席に電報で感謝を伝えた一方で、立退きの中止を陳情するために七五名で行政主席を訪ねた(十月一日)。⁽⁵⁾

同日、伊江村長と地主たちは米民政府や空軍、行政府と直接懇談し、米民政府としては現時点では空軍から立退きの決定通知文書を受領していないため、立退きを通知するまでは今まで通り農耕しても良いと伝えられた。この懇談のなかで、米民政府／副長官室土地係官のシーハンは、島内に移動先を見つけられない場合は八重山などの島外も選択肢として考えられないか提案し、軍用地拡大に伴う立退きが決定された場合に備えて移動計画を提出するよう村長に強く求めた。一方の伊江村側は、島内には農耕可能な土地がないため移動して生活することができないと予想し、また島外への移動は年配者や子どもとの生活を考慮して困難であると回答した。⁽⁶⁾ここに、あくまでも伊江島の射撃場を動かさないことを前提に住民の立退きを求める軍側と、軍用地を住民のいない場所に移すよう求める伊江村側とに分かれ、折り合う見込みのない折衝の空間が浮かび上がる。それは、立退いた先での生活再

建の可否など考慮しない米軍側と、生活の場を移動することがいかに非現実的であるのかを痛感している人びととの間にある決定的な隔たりであった。このように、米軍の要求に則した折衝はできないということをも、人びとは言葉で提示した。

立退きの実施が完全に否定されたわけでもなく、軍と伊江村との懇談が解決策を得ないままであったにもかかわらず、行政主席は「騒ぐだけで解決されるものではなく、筋道を通して満足の行くような解決に努力したい。(…)みなさんだけを犠牲にすることはありません。」⁽⁴³⁾と、米軍との円満解決を意識しながら地主たちをなだめた。伊江島の土地問題が米軍とも共有できたことを踏まえて、立法院土地特別委員会は「現在の赤線区域からこれ以上かく大^マしないことを基本線として」⁽⁴⁴⁾折衝するとの方針を決定した。

当時はまだ軍用地接収に対する補償制度が確立していなかったため、米民政府や琉球政府はすぐに対応方針を決定することができなかった。支配層が伊江島問題を保留にしていた折、さきの懇談で「立退きは未定」と伝えた土地係官のシーハンたちが、伊江島で土地の測量を開始した(一九五四年一月八日)⁽⁴⁵⁾。行政側は問題を調整するための時間をもつ(保留する)余裕が許されたが、実際に軍隊を眼前に生活する伊江島の人びとにそのような余裕はなかった。対応が検討される間にも空軍の測量は開始されていくという現実が、伊江島の地主には迫っていた。そのため、測量開始を受けて、立退きを予感した地主たちは速やかに動き出し、七九八名による陳情書を行政主席に持参した(十一月一七

一九五四年十月一五日、新たに米軍使用に必要となる伊江村真謝区の土地に協議が開かれました。この協議は、シーハン氏 (USCAR)、シャープ氏 (ライカム代表)、カックス (Cox) 氏 (米空軍)、琉球政府から四名の代表者、地主たちによって開かれました。その際シーハン氏は以下のように宣言しました。「関係地主 (the people concerned) はしばらくの間、該当地域内での居住と耕作を許可する。彼らには決まり次第、そこから移動すべきかどうか通知する」。我々地主は、この発言にとっても大喜びし、満足しました。我々がなんとか死を回避できたと安心したのです。そして我々はよりいっそう、琉球の再建と農業生産の向上に精をだせるようになりました。しかし、先の発言でもたらされた我々のこのような喜びは、ごく短期間で失望へと変化しました。それは、シーハン氏ほか8名が現在来島して、かつてのように土地使用するであろう場所の調査を開始したと思われるからです。我々の住む島の現状と状況と、米軍による我々の島の獲得に反対する我々の決議は、以前提出した陳情書で述べています。我々は、あなた (行政主席…引用者) が我々の真の目的 (motive) を理解し、立法院と行政府の人びとと共に、米軍代表とUSCARの代表に対し、人も農場施設 (improvement) も米軍の演習で損傷しないようどこか他の村へ変更していただくよう、交渉をお願い致します。そのような土地は、無人島 (アグリシマやセナガソンなど) にあ

りますし、日本国の所有する国頭村の森林などにあります。もしそのような地域を調査して下されば、米軍の必要な土地はきつとあります。危険と隣合わせとなる実習地の変更と、我々の平和な生活への道を開いて下さいますよう、重ねて、心よりお願いいたします。

他七九八名の代表、大城幸蔵 真謝区長⁽⁷⁾

この陳情書によると、立退きを通知するまでは当該地域内での居住と耕作を許可するというシーハン土地係官の言葉を聞いて、地主たちは「なんとか死を回避できたと安心」していたが、実際に軍用地調査が開始された様子から、その喜びが短期間で失望へと変化したと訴えている。そしてあくまでも、住民を「危険と隣合わせ」にするような場所への演習地の設置に反対した。ここで注視すべきは、「なんとか死を回避できたと安心した」という言葉であるだろう。軍隊の姿勢を目の前で見て来た地主たちは、米軍の立退き通知の保留が、完全に安定した生活を保証するものでないことは分かっていたはずだ。それでも、沖縄戦以来ずっと軍隊に囲まれて生活してきた人びとにとって、この保留は、一時的であったとしても、「なんとか死を回避」できるものであったのだ。それは、戦場や収容先、軍用地内での生活など、常に不安定な場での生活を強いられた人びとの感覚でもあるだろう。不安定な中で生き延びた人びとにとって、一時的な保留は、差し当たり生へと向かう条件だったのだ。したがって、そのような死の回避が、恒久的な生活を確保するような「安心」でないことは地主たちも承知し

ていただろう。

ここで重要なのは、土地の強制接収が行政的に保留された中で、地主たちが支配層の対応を待たずに自らの予感で次の行動に出ていることである。それは繰り返しになるが、それまでの軍隊に囲まれた生活のなかで、地主たちに帯電された経験を根拠としていた。

地主たちは、「伊江島はすでに面積の大半を軍用地に接収され、軍に協力して」いるため、射撃演習場地域拡大に伴う新規土地接収は承服できないと表明した。また、伊江村議会で地主たちの陳情活動に対して四万円が補助されることになり、村全体の反対であることを強調した。⁽³⁵⁾

しかしながら、真謝区と西崎区の立退きが「村全体」の問題として伊江島で共有され始めたころ、軍使用地域の計画変更が通知された。⁽³⁶⁾ この変更によって、当初の計画で立退きを予定していた一五二戸（真謝区七八戸、西崎区七四戸）のうち、西崎区が軍使用予定地から除外され、真謝区七八戸のうち一五戸が新軍使用計画地域内に残ることとなった。この内容は十一月一七日に米民政府軍用地係官シーハンより伊江村長へ内示があり、三十日にオグデン副長官から行政主席へ伝えられた。真謝区も大半の住居が新計画予定地から除外されたが、七八戸の農家が生計を維持している農耕地の大部分が新計画の軍使用地に入っているため、ここにて伊江島の立退き問題は、真謝・西崎両区の「村全体」の問題から、真謝区の抱える問題という点が色濃くなった。つまり、新規土地接収は「伊江島の」問題というよりは、「真謝の」問題だという現実を、真謝区民は突きつけられた。⁽³⁷⁾ この計画変更を受けて、

真謝区民は反対の理由を提示した。真謝区民が代替地への移動に反対する理由は、米軍の予定する代替地は旧日本軍飛行場跡で、砂利を敷き詰めたやせ地で生活を保証するような生産高は望めないことと、その飛行場跡は「日本政府が強制買上げを行って飛行場建設を行ったものの、代金の支払いがなかったため、元所有者の私有地という形になっていて、賃貸料の問題」が残されている地域であることだった。⁽³⁾十一月一七日に伊江村長への内示があったことから、同日行政主席へ提出された陳情書はこの内容を踏まえたものではないかと推測できる。

「陳情規定」の作成

現地で自ら米軍と向き合わざるを得なくなった地主たちは、十一月二三日、米軍と対峙するための具体的な陳情方針を以下のように協議した。

一、軍はどうにかして両区の主な代表を牢獄にぶちこもうとあせっているふうに見えるから、陳情規定にそむかぬようにそのつど区民に注意し、決まった先導者（指導者）や代表はつぐらないこと。

一、現在射撃場に土地を取られた立退き者は今の食糧の困窮状態をありのまま、代表からでなしに本人の口から話させて、米軍から損害を補償させるようにせねばならない。

一、地主代表には、そのつど適当な人を選ぶこと。

一、会談、陳情の際は、全区民の前で軍と話し合うようにすることを軍に申し込むこと。

一、代表が話し終わったら、区民各自がその立場からお願いするようにすること。

一、軍はなるべく少数の代表と隠れて会合を持ち、なるべく短い時間で切り上げようとするから、できるだけわれわれは引きとめてお願いすること。

一、軍が横暴非道な態度で来ても、わたしたちは人間として、また一等国民の態度をもって、軍が礼を受けないでも正しい挨拶を忘れないこと。

一、通訳また立会いには、村長をお願いして、村長から中学校の内間武義先生に依頼すること。⁽³²⁾

これは、目の前の軍隊に殺されないよう、言葉の空間を確保するために、厳重な警戒を共有する方針である。この決定事項として、まとめられた共通認識（「陳情規定」）が下記である。

一、反米的にならないこと。

一、怒ったり悪口を言わないこと。

一、必要なこと以外はみだりに米軍にしゃべらないこと。正しい行動をとること。ウソ偽りは絶対語らないこと。

一、会談のときは必ず座ること。

一、集合し米軍に應對するときは、モッコ、鎌、棒切れその他を手を持たないこと。

一、耳より上に手をあげないこと。（米軍はわれわれが手をあげると暴力をふるったといつて写真をとる。）

一、大きな声を出さず、静かに話す。

一、人道、道徳、宗教の精神と態度で折衝し、布令・布告など誤った法規にとらわれず、道理を通して訴えること。

一、軍を恐れてはならない。

一、人間性においては、生産者であるわれわれ農民の方が軍人に優っている自覚を堅持し、破壊者である軍人を教え導く心構えが大切であること。

一、このお願いを通すための規定を最後まで守ること。

右誓約します。

一九五四年十一月二十三日

真謝・西崎全地主一同（署名捺印すること）⁽⁵³⁾

圧倒的な暴力のなかで言葉しかない、諸々保障されないなかで言葉に自らの生を託すしかないとい

う状況において、この陳情規定が作成された。それは、地主たちが自らの行動の正当性を証明する方法であり、以後続く陳情や座り込みを支える拠り所となった。

伊江島の地主たちが米軍や琉球政府に対して行つた陳情や折衝の方法は、先のとおり「非暴力」的であると注目される。そして多くの場合、その根拠の一つとして、伊江島の人びとがつくつた陳情方針や陳情規定が挙げられる。たしかにこれらが「暴力以外のすべての手段を駆使しての闘い」^③を構成しているのだが、ここで堅持すべきは、この方針や規定は、行政的窓口がない状況のまま、地主自ら動かざるを得なかったという前提である。つまり、誰に対して、自らの生を脅かさないよう陳情すればいいのかが用意されておらず、かつ見つからないような状況において、これらの共通認識が作成されたことを手放してはならない。すなわち、「軍隊の暴力」対「非暴力」という構造で捉えられるような非暴力ではないということを、再確認する必要がある。「軍隊の暴力」というのは、先にも述べたとおり、暴力の領域と話合いの領域が、一体となっている事態である。そこでは、言葉の領域が生じることに直結しているのだ。それは、危険と隣り合わせの日常において、制度的に陳情の場が用意されていないなかで、その危機をどうにか回避するという言葉の問題なのである。これは明らかに行政的な言葉とは異なる地点にある。そのように、殺されないための言葉の空間を確保する闘いが、伊江島の抵抗なのである。佐々木辰夫は、伊江島の地主たちの「陳情規定」を「非暴力」的であるということに関して、慎重な姿勢を取っている。

「陳情規定」から阿波根（闘争者の一人…引用者）らの闘いを、まるで先験的な「非暴力」のそれのごとく語ることには、慎重でありたい。そもそもはじめから非暴力が存在したのでも、また自然に、それが生まれてきたものでもないであろう。（阿波根…引用者）氏はよく言ったものだ。「わたしははじめから非暴力ということを考えて実行したではありません。人がそう言うから、私もそういうものかねとまっているだけです」。ガンディーやルーサー・キングがはじめから「非暴力」を唱えているのとは明らかに異なる。しかし、翻ってかれらと阿波根の闘いの共通点を求めるとすれば、次のようなことであると私は考える。

それは、かれらの眼前には非常に多くの人的犠牲があるのであるが、しかしそのなかから、かれらはあえて自らの死をも視野に入れて勇気をもって立ち向かったのである。⁽³⁵⁾

佐々木は、伊江島の人びとが「非常に多くの人的犠牲」を背負うだけでなく、「自らの死をも視野に入れて（…）立ち向かった」状況を掴んでいる。そして、そのような「死」を抱えたかれらがなぜ、「陳情規定」にあるような道理を冷静に保持する必要があったのかについて、次のように述べる。

ここでいう道理とは、（…）「文明の破壊者である軍人」を教えさとすことである。ましてや闘い

における彼我（敵・味方）の脅迫やさらには甘言に乗ぜられず、どこまでも冷静に平和裡に交渉しようという。相手の挑発や先導に断じてのるわけにはいかない。それは挑発や先導に踊らされること自体、すでにそこに暴力思想が胚胎しているからだ。また当時のそこでの状況として、老人や子どもなどを抱え、いわば家族もろとも人質状態になっていた。強大な米軍という暴力が相手で、しかもかれらの意図が人間として許せない理不尽なものである場合に、逆にその老人や子どもとともに、闘い続ける戦術と組織が必要である。³⁴⁵

佐々木が捉えているのは、「相手」の論理上で行動すること自体が、「相手」の暴力に包含されてしまう現実である。佐々木の考察を手がかりにすれば、そのような暴力の構造から自ら脱出しないかぎりには、「人質」と共に生き延びることはできないことを、伊江島の人びとは感知していた。そして、誰も殺されない方法のために、自らの言葉で作成した「道理」を共有したといえるだろう。したがって、陳情の相手が米空軍であろうが、米民政府や琉球政府であろうが、まずは陳情の場から政治の場をつくるのだ、という意思表示をこの「陳情規定」から読み取ることが重要である。そのような闘いへの身構えを自ら構築し、共有するのが陳情の「方針」と「規定」であった。このように、「銃剣とブルドーザー」の強制接収を経験する以前より既に、地主たちはこのような規定を掲げなければならない占領の現実を見据えていた。

空軍による伊江島の土地使用計画に関するいかなる公式文書も、琉球政府は米民政府から受け取っていないため、地主たちの陳情に対応できないということで、伊江島の新規土地接収問題は、翌年に持ち越された。⁽²⁷⁾

折衝の具体化と「立退かぬ」宣言

一九五五年一月四日、伊江村にて村長と米民政府、空軍、琉球政府行政府との懇談で、伊江島の立退きに関する次の援助内容が示された。⁽²⁸⁾ 代替地案のほかに立退きの援助案が具体的に新聞紙上に掲載されたのはこの日が初めてで、以下八点が提示された。

- 一、代替地八万三千坪を軍使用地の滑走路地域内で割当る。
- 二、家屋移動を行う一五戸の引越料を評価して直ちに支給する。
- 三、家屋移転について輸送を援助する。
- 四、できるだけ一五戸に対してトタンその他の建築資材をあつせんするよう努力する。
- 五、代替地の八万三千坪のスキかえしを軍が行う。
- 六、代替地を耕作して食糧ができるまで少なくとも六カ月かゝるので食糧の補給を行うか又は現在の接収される農耕地を十カ月間――收穫並びに一期だけの作付を行わせる（□耕継続につ

いて空軍では六カ月間は同意済みなので、さらに四カ月の延長を検討してもらい、一四日の協議で回答する、もし空軍が認めなければ政府が食糧補給を行う。

七、大城村長の調査で空軍が掘った抜打井戸があり水量も豊富なので移動を行った部落に給水施設を行う。シャープ少佐はじめ一行が現場を調査し伊江島駐在の田代係官の意見も□したところ可能だとの意見だったので政府の方で直ちに調査して施設を行うことを決定した。

八、政府として真謝部落民に豪州牛の貸付を行う。(□＝判読不可)

その内容は、代替地への移動が前提となったもので、それまで地主たちが「代替地では生活ができない」と陳情した事項が加味されていない。また、代替地での農耕は射撃演習予定地内という危険な場での作業に加え農耕期間も決定されておらず、立退き者たちが食糧をどのように確保するのかということが未定である。調整案でも協議の余地があると認めているが、日常生活の延長として立退きを捉えている地主の立場からすれば、「食べること」が未確定のまま進められる援助内容は成立しえないものであった。

この調整案は伊江村長がさきに提出した要求事項を中心に協議をした結果意見の一致をみたもので、地主や空軍との調整後、一月一四日に最終的決定がなされると報じられ、行政府は「地主の了解と空軍の決定が出ればこの問題解決に明るい希望をもっている」と語った。⁽⁵⁹⁾

しかしながら、琉球政府の「明るい見通し」は実現せず、「円満解決」には至らなかった。伊江村真謝区の地主たちは、調整案は恒久的な生活を補償するものではないと考え、村長を通じて「立退きしますと生活に困りますので、立退く訳には参りません、よろしくお取扱い願います」と琉球政府に電報を送り、立退き拒否の姿勢を宣言した（「立退かぬ」宣言、一月二六日⁽⁴⁾）。これが、伊江島の人びとが行った最初の宣言である。宣言はそれまでの嘆願や請願とは異なり、自らの態度を言語化して支配層に突きつけるものであった。

さらに、地主たちは立退きを拒否するに至った経緯を新聞社に送っている。

【代替耕地について】

代替地八万三千坪を軍使用地内の滑走路地域に割当て、そのスキ起こしを援助するという条件及びその他の立退き後の農耕について検討したが、次の理由で受入れられないとの結論を得た。

- 1、指定された滑走路地域は石コロ地帯で耕作不可能の地である。
- 2、村内各所を調査したが他に全く耕作の余地がない。
- 3、八重山移民、ポリビア移民についても検討したがマラリア地帯であるとして一人も希望者はいなかった。

【軍の示す移動援助費について】

軍の提示した援助は、やっと移動するだけの額しかない、これでは全耕地を失って移動するわけにいかない。

【昨年九月以降軍との折衝経過について】

▽軍は住民も協力して測量を終えた後、地主の知らぬ間にブルドーザーで農作物をすきとってしまった。驚く住民に多額の補償をすると慰めたが今日まで補償金はもらっていない。

▽昨年十月四日、村役所で軍は住民に対し、本村の移動に対する実費は十分調査して明らかにしているから余分の移動費が貰えると思っ
てはいけな
いと数回にわたって強く念を押していた。

▽十月二十二日嘉手納航空隊から調査に来た。区民があいさつに行ったら「君たちに用はない。給料を持って来たのだ」と言いながら十分も経たぬ内に「去る十六日の暴動の調査に来たから来い」と呼び出された。

▽こういったことから区民は軍に□をおけなくなった。

【農業収入の検討】

▽真謝区の移住は五十年前で、その間に開拓が続けられ今日にまで発展してきた。

▽戦後の移動によって再び現耕地を始めてから八カ年の間に毎年増量を続け一九五四年には年間収入も一千万円以上に上った。更に将来十年間には年間二千万円以上の生産高にまでこぎつける見通しもついている。

▽立退後の農業収入を検討してみたが全く収入がなくなることがわかった。

【軍による生活補償】

現在の生産高一千万円、将来二千万円の生活補償があれば立退きに応じられるが、そんな予算は軍にないことを知りつつ要求することは無駄だと考えたので立退くわけに行かないと回答した。

【立退かぬとの結論に至った経緯】

▽われわれ地主は何とかして強制立退きを求められる前に立退くことができぬものと色々の角度から検討してみたが結局、立退きに応じてよいという結論は見出せなかった。

▽われわれの回答文は死を決したものである。

▽政府並びに軍が我々の意のあるところを十分に察して慎重に検討し、善処してもらいたいことをお願いする。⁽⁶⁾

この宣言を通して真謝の地主たちが訴えようとしたのは、そもそも生活補償をめぐる折衝空間がないということである。米軍の提示する立退き条件は、一見するとその条件で地主たちが生きていくことができるように見え、米軍の配慮ある折衝のように見える。しかしながら、一見すると生きていくようにみえるという構図こそが問題なのだと、地主たちは訴えたのだ。米国議会以外に沖縄における軍用地問題は解決できないと認識されていた当時の情勢を認知し、米軍の提案以上の要求をしても受理されないだろうことも踏まえている。それは、米軍との協力を意識した「円満解決」を前提として、軍用地問題解決の「見通しは明るい」と地主たちを説得しなければならない琉球政府の姿勢とは異なる。真謝の地主たちは、制限された状況を踏まえて、日常に立脚した現実から、「円満解決」が成立しえないものであることを提示したのである。そのように生活に根ざした言葉が、「立退かぬ」という宣言として表現されたのだった。

つまり、一見すると生きていくようにみえる条件は、実際の生活を前提に具体化して考えると、毎日を生きる場としては、成立していないのである。机上で描かれた生活では生きていけないことを、地主たちはいち早く察知していた。そして、そのような机上の生活しか扱わない支配層に対して、そもそも折衝空間が成立していないことを地主たちは突きつけたのだ。それが、この「立退かぬ」という宣言の力強さであるだろう。

地主たちは、今回が最終の調整案であり、その援助内容を受け入れないのであれば、強制立退きの

うえ移転料も支払われないと支配層から伝えられていた。そして、沖縄本島で強制接収が実施された小緑の件のようになるのではないかと危惧もした。そのような事態を協議し、「同じ死ぬなら自分の土地で死んだ方がよいのではないか」と憂慮しながらも陳情を継続する意味も込めて「立退かぬ」（立退くことができない）と宣言した。⁽⁶²⁾ 強調しておく、この宣言は、折衝を拒否するものではなく、むしろ折衝空間を確保しようと要求するものとして聞き取ることができるだろう。地主たちは、米軍の一方的な論理に基いた折衝を拒否したうえで、自らの言葉が聴きとられる場の構築を求めた。

この宣言を考えるうえで、次の書簡が参考になる。これは「立退かぬ」宣言が琉球政府へ出された後に、そのような結論に至った経緯を自らの言葉で説明したものである。

「涙の嘆願から決死の斗いへ――区民からの手紙」⁽⁶³⁾

われわれ真謝区地主は去る一月二十六日までの回答を迫られ、慎重協議の結果、同じ死ぬなら自分の土地で死んだ方がよい。それにしても最後まで願ひしなくてはということ、お取計いの電報を送った。あの回答を決するまでには、数時間の検討を要し、立退いて生きられるならばと検討したわけであるが、どうにもならず、いよいよ死を覚悟の上で回答文を作成した。

いよいよ当区民は涙の嘆願より決死の斗いになりました。まず識者に知って貰いたいのは今軍が

接収するという地域から、いくらの生産があるかということ、

村産業課の確実な調査は、農産収入（年間）三八四万九五〇〇円、畜産一二九万六四〇〇円、農外八万六四〇〇円、林産物五四八万円、計一〇七万二三〇〇円で、これに対し軍の使用料受領額は一八万二八八円（但し去年の分からうけていない）だけで、立退くことが正当な補償額とはいえない。

われわれ農民が軍用地に土地を接収されることは、われわれの体から一片一片と肉を切られるのと同様です。伊江島の土地位^{ママ}い何でもない^{ママ}と比嘉主席が思われるとすれば、これこそ大変であります。皆さま今□人のいるポリビアでつぎつぎ病床に否床もない土の上かクバの葉の上で死んでいくわれわれの兄弟は一体誰が殺しているかということをお知りですか、彼等は土地を失い、たゞ土地が欲しさに行ったのです。自ら希^{ママ}んで行ったのだとかたづけることはあまりにも無情です。沖縄の指導者は、まず一夜を沖縄の過去と現在そして将来を一眠もせず同胞の悲一痛を思い浮かべてもらいたい。

「立退かぬ」という宣言は、伊江島の訴えが「涙の歎願より決死の斗いに」変わった時点での発言

であった。真謝の地主は、補償に関する協議には参加したが、その内容を承服できないために支配層からの提案を断った。そして、かれらには軍の提案する援助を断る権利は認められていない実情も考慮し、「死を覚悟の上で」、立退き者の立場から問題を訴えた。伊江島の土地が実際に強制収容される以前に、すでに地主たちは、立退き者の生活が単に場所を移動しただけで再建できるものではないことを訴えていたのだ。

ここで、さきの「立退かぬ」宣言における「われわれの回答文は死を決したものである」、また、上記の書簡にある「決死の斗い」に登場する「死」という用語については、注意深くありたい。たしかに「死」という文字が記されているのだが、文脈から判断すると、実は生への渴望を訴えていることが分かる。この点を取りこぼしてはならないだろう。つまり、いつ軍勢力によって殺されるかわからない状況を前にして、伊江島の人びとが生を収奪されない要求をするには「死」という言葉を用いるしかないところまで、折衝空間が破綻していたことが鮮明となる。したがって、「涙の嘆願より決死の斗い」という表現は、嘆願（請願）という形で支配層に委ねていた自らの生を、まずは自らのものとして所有する意志表示でもあるだろう。それは圧倒的な暴力の受動性を強いられる人びとが、それを自ら能動性へと転換する地点である。その意味では、自らの生を所有しながら生き延びるための身構えとして、かれらの「死」という言葉があった。すなわち、他者に委ねていた生の外部に自らを設定し直すような能動性である。したがって、かれらの「死」とは殺されないこと、生きることへの

執着が込められている。前述のとおり、生きるための条件を議論する場として、現在の折衝空間が成立していないことにいらだち、自らの生を晒すことで折衝の場をつくろうとした宣言であった。

真謝区民からの「立退かぬ」という宣言を突きつけられた行政府は、二月一日に伊江村長を招いて、農耕可能な代替地を選定することと、食糧確保に関して米民政府と再折衝すると伝えた。食糧確保の問題に関して、接収予定地における毎日の農耕は演習の關係で困難であるとして、米軍が伊佐浜のように二百日分の食糧費を現金支給し、以後の食糧確保を直ちにできるようにすることが模索された。⁽⁶⁴⁾ 代替地では日々の食糧が確保できないから立退かないと主張した地主たちの要求が通らない状況下で、琉球政府が食糧援助をするという方法が現実的となり、立退きを回避できないことを前提として、どのように地主たちの生活を援助するのかということに焦点が当てられるようになる。

食糧確保の問題に関して、琉球政府副主席と米民政府シャープ少佐が懇談した結果、毎週一回の農耕許可に代わって二百日分の食糧費を現金で支給するという条件で空軍との折衝を進めることとなった。⁽⁶⁵⁾ 琉球政府と米民政府が地主の条件に歩み寄りをみせた一方で、地主代表はそのような折衝を「われわれにとって迷惑なことである」と一蹴した。ここで地主代表は「二百日分の食糧費を支給するということも、二百日後は死んでよいという意味にもなり、このような折衝がなされていることには、かえって迷惑を感じるばかりです。たとえ完全補償があっても私たち区民は絶対立退きたくないというのが本意です。(…)是非立退きを要求するものであれば殺してから立退かせろといっています。」

と訴えた。⁽⁸⁶⁾ここで、「たとえ完全補償があつても私たち区民は絶対立退きたくないというのが本意です」という発言を、文字通り解釈するのは早急であろう。これは完全補償を望まないという意味ではない。この発言は、これまでの折衝や陳情の経験から完全補償など成立し得ないという現実を踏まえ、その現実自体を問う行動である。このように、地主たちは軍の提示する立退き条件を拒絶し続けているにもかかわらず、米軍は強行に接収を推し進めるようになる。

3. 土地接収の現実化と陳情方法の変化―座り込みの開始

立退き問題が未解決のなか、空軍は二月二八日より伊江島の射撃場を再開するとの指令を通知した(二月二五日)。⁽⁸⁷⁾この指令では「住民を危険地域から円満に再定住せしむるやう努力を拂ったが住民により拒否せられた」結果、賃借する地域内での住民やかれらの財産が被る損害に対して責任を持たない」と明言されている。さらに、「射撃場地域内になるべく爆弾の投下をするよう努力さる」と締めくくられており、その被害に対する補償案は全く示されていない。さらに、完全補償付きの立退きすら拒否した地主の米軍に対する洞見は、あながち間違いではなかった。

この突然の通告に驚いた地主たちはすぐに陳情書を作成して射撃場の使用の即時中止を要求した。そこでは、地主たちが要求した生活補償を、「人間として生きる為の正しい主張」と表現している。⁽⁸⁸⁾

それは、提示された生活補償を拒否するというよりも、それでは生活が成立しないということを的確に言い当てた表現である。同要求で、共產主義の脅威から琉球住民を守るという目的を掲げて駐留する米軍に対し、米軍の提示する条件では爆弾の危険から身を守れることも、農耕して食糧を確保することもできないという現実を、人びとは「人間として生きる為」の正当な論理を掲げて拒否した。日々の食糧を確保し、戦後再建してきた生活と同等の生活が継続でき、武力の脅威のない生活が補償されなければ、立退きに値する完全補償とはならなかったのである。被接収者の日常に立脚した「生きる為」の論理においては、政治的立場も、宗教的立場も、法整備の有無も超越して、軍との共存を前提とした冷戦の論理は成立しえないことが露わとなった。

真謝の陳情団は、地主たちの主張を聞き入れる余地がもはや琉球政府にないことも、陳情の経験から痛感した。それは、交渉が決裂したということではない。琉球政府に地主たちの声を聞く余裕があるかないかというよりも、補償を決める場が存在しないということを実感したのだ。強制接収の直前、被接収者の訴えに対し、行政主席は菌切れの悪い態度しか取る事ができなかった。陳情団とのやり取りで、米軍に被接収者の要求を明確に伝えるよう求められた行政主席は、「そうしたいが、結果は武力にもなりかねないので柔くでるようにしたい」と米軍への協力姿勢を覆すことを避けた。対して陳情者は「我々は武力を考えているのではない、米空軍のやり方を見ると精神面では琉球住民よりも劣っている。お互いに人間としてお互いがよくなるように話し合いで解決しようというのだ」と武力でなく

言葉を前提にした抵抗を強調した。⁽⁶⁹⁾

三月に入ると、立退きの条件について地主と協議するという姿勢すら、米軍から失われていった。米民政府のジョンソン民政官は、伊江島の土地接収はあらかじめ村長の承諾を得たものであり、⁽⁷⁰⁾軍使用地域の境界線に柵を設けることを通知した。⁽⁷¹⁾ライカム本部より、伊江島が爆撃投下演習において最も適した土地であり、かつ他のどの地域よりも少数の住民の移住ですむという理由から、新規接収予定地が選ばれたことが発表された。⁽⁷²⁾また同発表において、「空軍は一九五〇年以来その地域の使用料を支払っており、現在までは地主の居住や耕作を無料で許可していた」とみなすことを付言した。

米軍によって公表された内容と地主たちの認識は異なっていたが、それを審議する場は与えられず、射撃演習場の拡大作業が一気に具体化する中で、暴行もはたらかずただ接収地測量の中止を懇願した老農夫が逮捕される事態ともなった。⁽⁷³⁾そして最終的な決定事項として、「住民が承諾するかしないかを問わず」既定方針通りに伊江島の接収が実行に移されることが発表され、さきに米軍の提示した援助条件を地主が受け付けないのであれば、接収を実行したうえで、さらに援助条件が取り消されることも通達された（三月一三日）。⁽⁷⁴⁾立退き者に条件を折衝する権利すら認めない姿勢を米軍が明らかにした翌日の一四日の朝、「銃剣とブルドーザー」と表現される、武装兵と重機による強制的な土地接収が伊江島で強行された。

伊江島から出た逮捕者の釈放を陳情するため、一三日、伊江島の住民は琉球政府を訪れていた。⁽⁷⁵⁾同

時に、琉球政府立法院の軍用地特別委員会で現状報告をするために真謝区からの地主代表が那覇に来ており、証言をしている最中に伊江島で土地接収が開始されたと電報が入った。⁽⁷⁶⁾伊江島現地の人びとが立退きに承諾したという米軍からの報告を受けて、那覇で強制収用を知った伊江村の代表たちは、直面した事態への対応に追われる行政府に対し、問題の根源は何かという事を、粘り強く主張した。⁽⁷⁷⁾

一日、地主代表は行政主席室前の廊下に座り込み、伊江島の根本問題に行政府が対応するまで帰らないと追及した。⁽⁷⁸⁾このような座り込みの動機は、「我々は過去における考慮が実現されなかった苦い経験からして（行政府に対する…引用者）信がおけなくなり政府の具体的案の確定するまでは行政主席室の前を離れるわけにはいかなかった」というものであった。これが伊江島（真謝区）の陳情団による座り込み陳情の始まりである。

かれらの座り込みは、これまでの折衝経験のなかで、自分たちが苦勞して書いた陳情文が琉球政府の役人の引き出しに放置されていたことを目の当たりにしたり、⁽⁸⁰⁾米民政府高官との会談中に米人の書記係が「ほとんど白紙で、農民の訴えを全然書いていないのにおどろいた」⁽⁸¹⁾りした経験が前提にあった。

真謝陳情団の座り込みは、このように完全補償の実現を目的とするものであったが、それ以上に、問題を放置されることを拒否した地主たちが自ら政治の場を動かそうとした行動であったことが重要である。強制接収後、臨時措置として真謝の立退き者に対して生活保護法の基準に基づいた援助が模索される。⁽⁸²⁾

伊江島の地主代表が座り込んだのは、このように、生活補償に関する確答をその場で待つ（得る）ためであった。それが結果として座り込みとなった。つまり、この時点での座り込みは、支配層の前に「居続ける」（自らの存在を晒し続ける）という行為であった。

4. おわりに

以上のように、伊江島の地主たちは、「銃剣とブルドーザー」と表現される、米軍のむき出しの暴力に日常生活を収奪される一方で、宣言によって自らが当事者となる政治の場を構築し、街頭で陳情するに至った。米軍の提示する援助に従わなければ、補償を受けることすらできない現実を訴えるために、かれらは座り込みをした。後に支配層から路上へ排除された陳情者は、街頭で同じく占領下に生きる沖縄住民と繋がっていく。そしてこの繋がりが、真謝の地主たちの問題は沖縄の人びとの問題であるとの認識を与えた。⁽⁸³⁾地主たちの陳情方法は、最初から戦略的だったものではなく、たたかいの経験の中でつくり出されたものであった。伊江島の人びとはその後、我々は乞食になると宣言し、⁽⁸⁴⁾自らの危機をまいった状況を自らの身体をもって沖縄の人びとに晒した。⁽⁸⁵⁾そこでの街頭活動や陳情活動も、新たな繋がりを生みだし、⁽⁸⁶⁾「島ぐるみ」へと人びとを掻き立てる関係性を構築した。

このことから、伊江島の抵抗方法が評価されるときに重要なのは、かれらの抵抗が非暴力的である

と名付け、¹ことではない。問題は、暴力と言葉との関係にこそあるのだ。すなわち、暴力に支配された日常において極限まで暴力に接近し、殺されないために自らを語り得る言葉を自ら構築しようと、人びとが立ち上がるからこそが、伊江島の抵抗という点において重要であり、そのような暴力と言葉が一体となっている領域を注視することにこそ、暴力に抗する可能性があると言えるだろう。つまり、生活空間に軍隊がいるという現実のなかで、圧倒的な暴力を強いられた人びとが、殺されないために、言葉を発して能動性を確保しようとしたことを手離してはならないのだ。

乞食たちが発した言葉は、暴力に敏感であり続けた人びとの言葉である。「宣言」を含めたかれらの行動は、現実を見据えながらも、そこに立ち続けたうえで未来への可能性を自分たちの言葉でつくり出す実践と経験の蓄積であった。そのような可能性として、伊江島の闘争方法は沖縄戦後史に意義を与えるだろう。

【注】

- (1) 「沖縄を知る事典」編集委員会編『沖縄を深く知る事典』日外アソシエーツ、二〇〇三年、一一七頁。
- (2) 「沖縄を知る事典」編集委員会編『沖縄を知る事典』日外アソシエーツ、二〇〇〇年、一一六頁。
- (3) 「沖縄を知る事典」編集委員会編、前掲、一八八頁。
- (4) 「沖縄を知る事典」編集委員会編、前掲、一七〇頁。

(5) 「沖縄を知る事典」編集委員会編、前掲、一八八頁。

(6) 鳥山淳は、沖縄の戦後史を「自治と復興」の視座から記述している（鳥山淳『沖縄／基地社会の起源と相克 1945—1956』勁草書房、二〇一三年）。一九五六年の「島ぐるみ闘争」に至る過程を詳細にたどることで、この全県的な展開が占領政策への「抵抗」と「協力」という二極対立ではない自治と復興への希求が込められていたことを明らかにしている。本稿は、このような鳥山の重要な視点を共有しながらも、さらに政党や諸団体としてひとまとめにできない人々の言葉に注目し、かれらが構築しようとした政治の場に焦点を当てる。

(7) 富山一郎の以下の視点が参考になる。富山は「動員が秩序に向かう一歩手前の場所にかかわる問題」として「未決性 (openness)」について論じ、エルネスト・ラク라우が「縫合 (suture)」と呼ぶような「社会に介入し、未決性を抱え込みながら連累しつづける言語的实践」に注目する。そこから富山が見出すのは「秩序に向かう先験主義に抗いながら、複数の関係性が未来に向けて生成し連累していくという運動として未決性を確保しつづけるという、ある種の接近戦」である。（富山一郎「歴史経験、あるいは希望について」富山一郎・森宣雄編著『現代沖縄の歴史経験 希望、あるいは未決性について』青弓社、二〇一〇年、二二—二四頁）

(8) 誤解のないようにいえば、先行研究においても当時の人びとの言葉を探る重要な仕事の蓄積はある。しかしながら、それらは政党や組合といった団体ごとに論じられる傾向にあり、そのような大きな集団と重なりながらも異なる文脈で土地を接収された人びとの闘いを詳述するものは、まだ途上にある。

- (9) 新田暉夫「占領下の伊江島―その苦難と闘いの歴史―」『世界』第三四号、一九六四年、一〇八一―一〇九頁。
- (10) 石原昌家「戦後沖縄の土地闘争(一)」『沖縄国際大学文学部紀要』Vol.1、No.1、一九七三年三月、六〇頁。
- (11) したがって、本稿で注目する能動性が主体性へと還元できるものかという問いは改めて議論する必要がある。
- (12) 石原昌家・新垣尚子「戦後沖縄の平和運動にみる非暴力主義―一九五〇年代の「土地闘争」を中心に―」『沖縄国際大学社会文化研究』Vol.2、No.1、一九九八年三月。
- (13) 鹿野政直「阿波根昌鴻―『命どう宝』への闘い」、一一〇頁(テッサ・モリス・スズキ編著『ひとびとの精神史第二巻 朝鮮の戦争―一九五〇年代』岩波書店、二〇一五年)。
- (14) 佐々木辰夫『阿波根昌鴻 その闘いと思想』スペース伽耶、二〇〇三年、一〇九頁。
- (15) このような暴力と非暴力に関わる認識を議論したものととして、太田昌国・酒井隆史・富山一郎「暴力と非暴力の間」(『インパクション』一二二号、二〇〇二年九月)、酒井隆史『暴力の哲学』河出書房新社、二〇〇四年。
- (16) 「伊江島軍用地 〳〵罪名取消セ」で押問答 住民鎮撫に手を焼く副主席」『琉球新報』一九五五年六月一六日。
- (17) 佐々木辰夫、前掲、一二九頁。
- (18) 例えば前述の阿波根昌鴻は伊江島の闘いを以下のように回顧する。「本土からきた青年で陳情というのはあまりにもおとなしいといった人がおりました。陳情というのはたかいかではないと思っっているようでありました。わたしは、その青年にこう説明しました。『かならずしもすぐれたたかいかとは思わない。だが、支援団体も、新聞記者も、見る人も聞く人もいないとき、この離れ小島の伊江島で殺されたらおしまいだ。こ

れ以外に方法はない。』無抵抗の抵抗、祈り、おねがい、嘆願、わしらはひたすらこれで押して行きました」

(阿波根昌鴻『米軍と農民―沖縄県伊江島』岩波書店、五四頁)。

(19) 阿波根昌鴻 前掲、七〇頁。

(20) United States Civil Administration of the Ryukyu Islands

(21) 山本潤一「沖縄県伊江島…反戦地主たちの生と闘い―民衆による反戦平和思想の創出に関する実証的研究」
修士論文、一九八六年、六二頁。同様の記述は阿波根昌鴻(前掲)にもみられる。

(22) 名護市史編さん委員会編『名護市史本編3 名護・やんばるの沖縄戦』名護市役所、二〇一六年、一二三―一二五頁。伊江島の飛行場建設には伊江島の住民のみならず、沖縄本島の人びとも徴用された。

(23) 伊江村教育委員会編『証言・資料集成 伊江島の戦中・戦後体験記録―イーハッチャー魂で苦難を越えて―』
伊江村教育委員会、一九九九年、二二頁。

(24) 名護市史編さん委員会編、前掲、六〇四―六〇五頁。

(25) 新崎盛暉『沖縄同時代史別巻1962～1972 未完の沖縄闘争』凱風社、二〇〇五年、八八頁。

(26) 「陳情書」西崎区誌編纂委員会『区政施行50周年記念誌太陽歩譜』伊江村西崎区、一九九七年、一四四頁。

(27) "SUBJECT: Clearance of Gunnery Range Site, Ie Shima" (沖縄県公文書館 R0016548B「対米国民政府往復文書 發送・受領文書一九五四年〇一月～〇八月」)。その後、米民政府より行政主席宛の書簡で一九五四年一月より一部の土地が開放されたとあるが、開放区域を示す地域が資料では確認できないため、真謝・西

崎区との関連は不明 ("Release of Land - Ie Shima" 沖縄県公文書館 R00165547B)。

- (28) 十月五日、村長らが琉球政府行政府と軍用地特別委員会を訪れ陳情した(『沖縄タイムス』「土地接収に善処訴える 伊江村の四分の一立退き百五十戸」一九五四年十月六日)。

- (29) "Subject: Request for Release of Land in Military Use" (沖縄県公文書館 R00165466B「対米国民政府往復文書 発送文書」)。米民政府からの回答文(脚注30)では、十月三日付けの文書。

- (30) "SUBJECT: Request for Release of Land" "SUBJECT: Ie Shima Auxiliary Air Base Boundaries" (沖縄県公文書館 R00165465B「対米国民政府往復文書 発送文書」)

- (31) 「陳情書」西崎区誌編纂委員会、前掲、一四四頁。原文では「軍政官府土地係官」。

- (32) 書簡では立退きが求められる地域は「一九五〇年七月一日より一九五二年七月二日まで暫時賃貸され、Lease Contract FEC-230 の条件下で支払われた伊江島補助飛行場の境界線内」となっている。しかしながらこれは、沖縄の他の地域にもみられたように、強引に土地賃借の事実を提示するものでもあったので、実質的な扱いは不明である。また、区域を記した地図が添付されていたようだが、資料では確認できない。
("SUBJECT: Clearance of Area - Ie Shima" 沖縄県公文書館 R00165537B「対米国民政府往復文書 受領文書」)

- (33) 阿波根昌鴻、前掲、二一〇頁。

- (34) 「一九五三年の未涙金として僅かは貰ったが、年間一千万円の収入の土地に対し一九五四年七月は、

十八万二百八十八円支払に來たが涙金でないことが解り貰つてない。」〔伊江島座りこみ遂に引揚げ 代替耕地はない 軍発表を反駁、実情説明〕『沖縄タイムス』一九五五年四月二五日）

(35) 「講和前、軍土地使用料 三分の一は支拂済」『琉球新報』一九五三年八月一七日。

(36) 「耕地五十万坪が潰れる 立法院軍用地特別委伊江島軍接收地を視察」『沖縄タイムス』一九五四年十月九日。

(37) 「死んでも立退かない」砲彈の下で訴える伊江島住民 立法院土地特別委が現地調査」『琉球新報』一九五四年十月九日。

(38) 「軍用地問題愈々対軍折衝へ 生活確保を万全に きょう副長官と主席が会談」『沖縄タイムス』一九五四年十月一三日。

(39) 「土地問題に初のケース 極東軍へ実情報告か 伊江島軍用地解決に民政府乗り出す」『琉球新報』一九五四年十月一二日。

(40) 「『明るい見通しを得た』 土地問題職域拡大等で主席才副長官と会談」『琉球新報』一九五四年十月一四日。

(41) 「伊江島地元民 比嘉主席に謝電」『琉球新報』一九五四年十月一四日。

(42) 「立退はまだ決定せぬ 伊江住民に係官が説明 従来通り耕作を」『琉球新報』一九五四年十月一六日。同懇談で空軍代表は「(…) 十月四日伊江村に行つたし今日も空軍代表として出席した。あの時は村長から二十空軍が使用するという地域に対して村長が計画を出すということだった。」と発言するが、伊江村長が村民の立退き拒否のため計画を立てていない旨を述べると「二十空軍としては今日は何も相談してない。従つて

今日話した問題について私としては何も言うことはできない。」と応答した。

- (43) 「伊江島演習地問題 地元代表・軍と会談／部落民が涙の嘆願 手弁当で主席を大挙来訪」『沖縄タイムス』一九五四年十月一六日。

- (44) 「行政府と共に折衝 土地特別委方針決定」『琉球新報』一九五四年十月一六日。

- (45) 「軍用予定地変更か 測量再開に部落民重ねて陳情」『琉球新報』一九五四年十一月一八日。

- (46) 「軍用予定地変更か 測量再開に部落民重ねて陳情」前掲。

- (47) "Petition" (沖縄県公文書館 R00165855B「対米国民政府往復文書 発送・受領文書一九五四年十一月十二月」)。差出人は「真謝区長と七九八名の代表」で、行政主席宛の陳情書を英訳したものと推測され、それを引用者が和訳した。

日本語原文は確認できないが、十一月一八日付の新聞記事に陳情書の提出が報道されており、陳情書の一部が紹介されている。記事では射撃場の希望地を「伊是名ア^マニリ島のような無人島か国頭中央の国有林等、住民に影響を与えない地域」と記している。(「軍用予定地変更か 測量再開に部落民重ねて陳情」『琉球新報』一九五四年十一月一六日)

- (48) 「紛糾する伊江島 実情調査に副主席を急派」『沖縄タイムス』一九五四年十二月二日。

- (49) 「伊江島軍用地 予定は変更されたが真謝区に依然問題残る」『琉球新報』一九五四年十二月三日。

- (50) 他区民が真謝区の土地で生活の糧を得ていた場合もあるため、すぐさま「真謝の」問題へと集約できるかと

いう点については議論の余地がある。だが、対行政（支配層）という点では、「真謝の」という表現が適切であろう。

(51) 「伊江島軍用地 予定は変更されたが真謝区に依然問題残る」『琉球新報』一九五四年十二月三日。

(52) 阿波根昌鴻、前掲、五二頁。

(53) 石原昌家・新垣尚子、前掲、一六二―一六三頁。

(54) 鹿野政直、前掲、一一〇頁。

(55) 佐々木辰夫、前掲、一三二―一三三頁。佐々木は、このような伊江島の人びとの闘いの姿勢が、一種の農本主義であると捉えているが、本稿ではこれについては考察しない。

(56) 佐々木辰夫、前掲、四一―四二頁。

(57) 「年を越す立退き 伊江村と伊佐濱部落」『琉球新報』一九五四年十二月三〇日。

(58) 「最後の調整案に到達 伊江島は円満解決の見通し」『琉球新報』一九五五年一月六日。

(59) 「伊江島土地収用に妥結か 代替地八万坪を軍が開墾」『沖縄タイムス』一九五五年一月六日。

(60) 「立退く訳にはいかん……」の伊江島村長から回答」『沖縄タイムス』一九五五年一月二七日。

(61) 「伊江島軍用地問題 死を賭しても立退かぬ」真謝区民経緯説明本社に寄す」『琉球新報』一九五五年一月三一日。

(62) 「最終回答はこうして決めた」伊江島地主の協議内容」『琉球新報』一九五五年二月三日。

(63) 「伊江島代替地変更軍も了承 食糧費、空軍と折衝」前掲。

(64) 「伊江島問題 農耕可能の代替地を 政府、軍と再折衝を約す」『沖縄タイムス』一九五五年二月二日。

(65) 「伊江島代替地変更軍も了承 食糧費、更に空軍と折衝」前掲。

(66) 「伊江島代替地の折衝も迷惑、立退けない」と再陳情」『沖縄タイムス』一九五五年二月一六日。

(67) 当資料は「写し」であるが、当時の新聞記事の内容と合致するため参照した。「一九五五年二月廿五日通告された射撃場再使用に対する指令寫」西崎区誌編纂委員会、前掲、一九九七年一四三頁。

(68) 一九五五年二月二六日付。真謝区長と西崎区長、ほか代表の署名入り。「陳情書」西崎区誌編纂委員会、前掲、一四四—一四五頁。

(69) 「伊江島の軍用地問題 政府も無力だった 我々は断じて立退かぬ 区長地主らけさ主席と会見」『琉球新報』一九五五年三月二日。

(70) 軍用地特別委員会は、この実状を聞くため、三月一四日に村長と真謝区長を委員会に招致した（「伊江島と伊佐浜土地収用 遂に軍は非常手段に訴う／立法院軍用地特別委 民政府に善処法懇請」『琉球新報』一九五五年三月一日）。

(71) 「伊江島と伊佐浜土地収用 遂に軍は非常手段に訴う」『琉球新報』一九五五年三月一日。

(72) 「爆撃演習に最も適地、伊江島の補償要綱を発表」『沖縄タイムス』一九五五年三月一日。先述のとおり地主はこの使用料を適正補償とは認めておらず、一九五四年は受領していないと主張。

- (73) この老人（六〇才）は公務執行妨害、不法侵入、扇動の罪で軍事即決裁判にかけられた。しかし、空軍側の証人が出廷しなかったため二日後に釈放となっている（軍用地問題に不祥事 伊江島で老農夫逮捕さる）『沖縄タイムス』一九五五年三月一三日、「並里さんの裁判却下 軍側の証人出廷せず」『沖縄タイムス』一九五五年三月一四日）。
- (74) 「規定方針通り」強行 伊江島接收に軍が表明」『沖縄タイムス』一九五五年三月一四日。
- (75) 伊江村より土地委員長真栄田幸助氏、大城村長、真謝区大城区長、真謝区有志石川セイケン氏が陳情した。「並里老を助けてくれ 伊江島四代表身柄引渡し訴願」『琉球新報』一九五五年三月一三日。
- (76) 「接收の実情を訴う 伊江島地主が土地委で」『琉球新報』一九五五年三月一五日。
- (77) 「正しい接收かどうか 伊江島地主代表主席に回答迫る」『琉球新報』一九五五年三月一六日。
- (78) 「伊江島の代表断食に入る」『沖縄タイムス』一九五五年三月一五日。
- (79) 「座込み陳情団引揚ぐ 生活補償対策の決定で」『琉球新報』一九五五年三月二五日。
- (80) 阿波根昌鴻、前掲、二六頁。
- (81) 阿波根昌鴻、前掲、一〇二頁。
- (82) 「生活補償の新要求書 伊江島陳情団兼次議員同行で主席に提出」『琉球新報』一九五五年三月二三日。最初は基準として生活保護法が参照されたが、後に被接收者が扶助の対象になるのかという支配層の議論へはずれていく。

(83) 例えば、大阪読売新聞労働組合『怒りの島・沖縄』大阪読売新聞労働組合、一九七〇年、四一―四三頁。

(84) 「続く軍用地接収／食えぬから乞食する 伊江島地主が声明書」『琉球新報』一九五五年七月二二日。

(85) 伊江島の被接収者たちは、沖縄本島を横断して自らの現状を路上で訴えた（『物乞いするゝ通行証やめてと陳情』『沖縄タイムス』一九五五年七月三〇日）。

(86) 例えば、真謝区民から行政府記者クラブ宛の書簡（無題）や、「母国内地の皆様へ 感謝と報告と嘆願の文」
（沖縄県公文書館、U81I01363B）。